

衆議院外務委員会ニュース

平成 20.5.14 第 169 回国会第 13 号

5 月 14 日、第 13 回の委員会が開かれました。

1 国際物品売買契約に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件（条約第 4 号）

1949 年のアメリカ合衆国とコスタリカ共和国との間の条約によって設置された全米熱帯まぐろ類委員会の強化のための条約（アンティグア条約）の締結について承認を求めるの件（条約第 7 号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 11 号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタン・イスラム共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 12 号）

・高村外務大臣、河井法務副大臣、小野寺外務副大臣、谷川農林水産大臣政務官、並木環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

野田 佳彦君（民主）

- ・我が国の遠洋漁業を守るため、どのような対策をとっているか。特に、まぐろ漁業の維持・発展のため、日本人船員の養成や後継者の確保等に取り組む必要があるのではないか。
- ・国連公海漁業協定（U N I A）に基づく乗船検査に対する我が国の対応及び漁協等との連絡体制はどうなっているか。
- ・全米熱帯まぐろ類委員会強化条約について、漁獲量を増やしている中国や台湾に同条約への参加を働きかける必要があるのではないか。

山内 康一君（自民）

- ・国際物品売買契約条約の意義及び我が国経済界に与えるメリットについて、政府はどのように考えているか。
- ・我が国は国際機関に多額の分担金を拠出しており、国益の確保という観点からも、日本人職員について目標人数を設定する等、具体的な戦略が必要ではないか。
- ・国際緊急援助にあたり、金額の多寡ではなく、費用対効果や迅速性に重点を置いた援助の在り方を検討する必要があるのではないか。

上田 勇君（公明）

- ・発効から 20 年以上が経過した今、国際物品売買契約条約を我が国が締結する理由は何か。
- ・中国・四川大地震（2008.5.12）に関し、在留邦人の安否確認状況について伺う。
- ・第 4 回アフリカ開発会議（T I C A D 4）開催に向け

た政府の達成目標について伺う。

渡辺 周君（民主）

- ・国際物品売買契約条約をアジア各国が締結するよう、我が国が指導力を発揮する必要があるのではないか。
- ・北朝鮮による日本人拉致問題について、福田内閣における取組状況を伺う。
- ・中国・四川大地震に伴う災害救援・復興のため、政府は自衛隊の派遣を検討しているか。

武正 公一君（民主）

- ・まぐろ類等の水産資源の保護・管理のため、農林水産省は環境省等関係省庁と連携して取り組むべきではないか。
- ・国際物品売買契約条約には法律用語としては馴染みが薄い表現が使われているが、国内法を改正せず条約を直接適用することは妥当であるか。
- ・国際機関で働く邦人職員数を増加するため、現行制度の見直しなど取組を強化する必要があるのではないか。

近藤 昭一君（民主）

- ・日本とオーストラリアにおいて現行条約に代わる新たな租税条約を締結する意義について伺う。
- ・日本とパキスタンとの新たな租税条約において、「技術上の役務に対する料金」の規定が設けられた経緯について伺う。
- ・中国・四川大地震に関連して、我が国は耐震技術等ソフト面での支援を中国側に行う必要があるのではない

か。

松原 仁君（民主）

- ・中国・四川大地震に関して、在留邦人及び我が国進出企業の被害状況について伺う。
- ・我が国は国際物品売買契約条約の発効当初より積極的に加盟すべきであったと考えられるが、外務省の見解を伺う。
- ・中国産冷凍ギョウザ問題及び東シナ海ガス田問題に関する具体的なアクションプログラムについて、高村外務大臣の見解を伺う

篠原 孝君（民主）

- ・漁業関係翻訳語において、「高度回遊性魚類資源」を「広域回遊性魚類資源」に、「漁獲努力量」を「漁獲投入量（活動量）」に改める必要があるのではないか。
- ・IUU（Illegal（違法）、Unreported（無報告）、Unregulated（無規制））漁業に対する地域漁業管理機関における対処方針について伺う。
- ・漁業に関わる援助をODAにおいて拡充する必要があると考えられるが、高村外務大臣の見解を伺う。

笠井 亮君（共産）

- ・我が国の国際物品売買契約条約の締結が中小企業等、法務を取り扱う組織が充実していない企業に与えるメリットについて政府はどのように考えているのか。
- ・租税条約の考え方が源泉地国課税を少しずつ減らし、財政力が弱い途上国には厳しい居住地国課税へと移す動きがある中、日・パキスタン租税条約の交渉ではどのような配慮をし、どのような結果となったのか。
- ・東京都中央卸売市場築地市場の移転予定地における土壌汚染問題に関し、被害防止のために予防的立場に立って施策を講じていく必要があるのではないか。

照屋 寛徳君（社民）

- ・沖縄近海における台湾まぐろ延縄漁船の違法操業の現状はどうなっているのか。
- ・沖縄近海における大型パヤオの設置基数や今後の設置予定はどのようになっているのか。
- ・国際物品売買契約条約において、契約の申込及び承諾を行う場合の手段の制限はあるのか。